

投資環境レポート

9
2025
Vol.328

揺れる米印関係と今後のインド経済

○2月の米印首脳会談で、両国は貿易関係を拡大するため、二国間貿易協定を結ぶことで合意した。当初、交渉は順調に進んだように見えたが、両国の関係は不安定化し、インドは50%の関税を課されるに至った。

○インドの対米輸出は相対的に小さいものの、50%の関税が課されれば、経済には大きな悪影響が及ぶだろう。もっとも、50%の関税が長期にわたって維持される可能性は限定的と考えられる。

○インド経済は、関税による下振れリスクに直面しつつも、内需を中心に循環的な回復を見せている。加えて、金融政策、財政政策の両面で緩和の動きが見られていることから、景気は底堅さを維持するだろう。

図1 米印の通商交渉の経緯

2025年2月13日	米印首脳会談で、2025年秋までに通商合意の初期段階をまとめ、2030年までに貿易を倍増させることで合意。
2025年4月2日	米国が相互関税を発表し、インドに26%の関税を通告。
2025年4月9日	米国は、相互関税の上乗せ分を90日（7月9日まで）延期すると発表。
2025年6月10日	米印の二国間貿易協定をめぐる協議で進展があったと報じられる。
2025年6月26日	トランプ大統領は、インド市場を開放する「非常に大きな」貿易合意が近く締結されると述べる。
2025年7月1日	ベッセント財務長官は、通商交渉について「インドとは（合意が）非常に近い」と語る。
2025年7月7日	トランプ大統領は、相互関税の上乗せ分の延長期限を8月1日まで再延長。
2025年7月31日	米印の合意がまとまらず、トランプ大統領は、8月7日から25%の関税を課す大統領令に署名。
2025年8月6日	トランプ大統領は、ロシア産の原油・軍事品の購入を理由に、8月27日から25%の追加関税を課す大統領令に署名。

出所：ホワイトハウス、各種報道等より野村アセットマネジメント作成

揺れる米印関係と今後のインド経済

順調に見えた関税交渉が一転

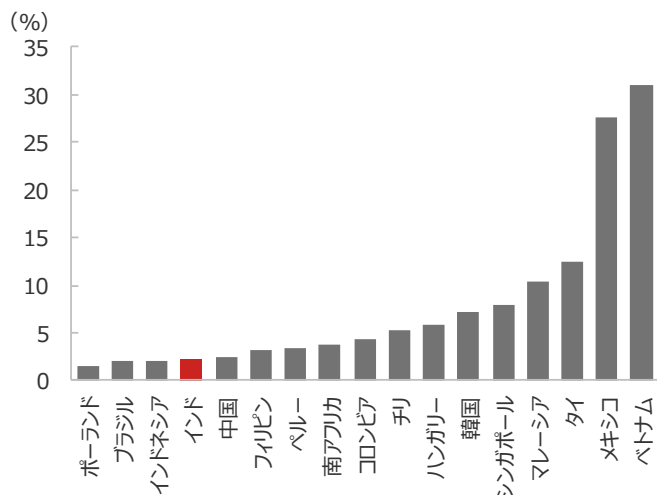
インドと米国の通商交渉は順調に開始した。2月にモディ首相はトランプ大統領とホワイトハウスで会談し、「包括的グローバル戦略パートナーシップ」を強化し、貿易や防衛分野での協力を拡大することで合意した。貿易については、2030年までに両国間の貿易総額を2倍以上にするため、秋までに二国間貿易協定（BTA）の交渉をすることで約束した。4月には、インドに対して26%の相互関税が発表されたが、米印が早期から交渉を重ねる中で、トランプ大統領も「インドとの合意は間近である」と楽観的な見通しを示してきた。

しかし、蜜月であった両国の関係は、急転悪化した。インドは、印パ紛争の停戦をめぐる米国の対応に不満を抱いた。米国は、農業・酪農分野での妥協を拒むインドの交渉姿勢にいら立った。結局、両国は相互関税上乗せ分の延長期限までに通商合意に至らず、インドには25%の相互関税が適用されることとなった。さらに、トランプ大統領は、ロシア産原油を大量に輸入していることを理由に、関税を50%に引き上げた。こうして、インドは順調だった交渉から一転して高関税を課されることとなった（図1参照）。これに対し、モディ首相は、「大きな代償を払うことになっても、国内農家の利益を犠牲にするつもりはない」と表明、インド外務省は、米国による関税は「不当で、根拠がなく、合理性を欠いている」と批判した。

関税がもたらす不透明性

インドの対米輸出が国内総生産（GDP）に占める割合は他の国や地域に比べて低い（図2参照）。内需主導の経済構造は、インドが関税による打撃を相対的に受けにくいことを意味する。

図2 対米輸出がGDPに占める割合



注：2024年のデータ。
出所：国連Comtrade、IMFのデータより野村アセットマネジメント作成

それでも、高い関税が課されれば、経済への打撃は免れない。現在、インドが直面している50%の関税は主要国で最も高い水準にある（図3参照）。すべての製品に50%の関税が適用されるわけではないが、インドは競争上、著しく不利な状況に置かれ、製品によっては事実上の禁輸となるだろう。これまで、インドは、中国からの生産拠点シフト（チャイナ・プラス・ワン）の主な受益者と見られてきたが、中国より高い関税率の下では、インドへの生産移転も進みようがない。

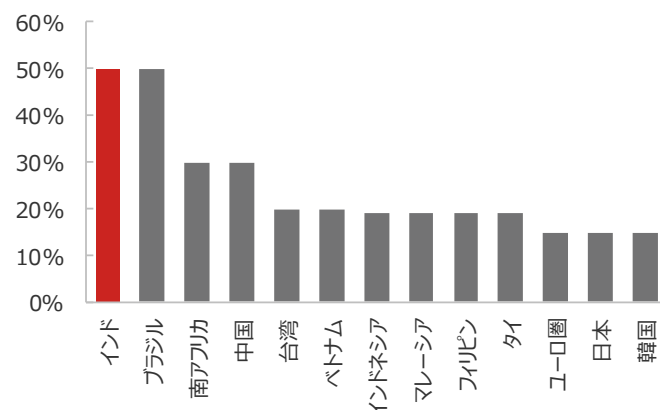
しかし、関税引き下げに向けた交渉の余地は残る。BTA締結に向けた両国の協議は継続している。さらに、25%の追加関税については、インドによるロシア産原油の購入縮小や、ロシア・ウクライナ協議の進展があれば、引き下げられる可能性がある。米印の経済・地政学的な関係の重要性をふまえれば、インドに対する関税が中国よりも高い水準で長期にわたり維持される可能性は低いと考えられる。

仮に、協議を通じて、関税率が25%程度まで引き下げられれば、インド製品は依然として不利ながら、他国と競争を行うことは可能となる。対米輸出が減少するにしても、マクロ経済への悪影響は大きく軽減されるだろう。インドの巨大な国内市場、安価な労働力、地政学的な優位性をふまえれば、関税が他国よりも多少高い程度であれば、チャイナ・プラス・ワンの大きな妨げにはならないと思われる。

国内経済は堅調

通商面で下振れリスクを抱えながらも、国内景気は循環的な回復を見せている。農村消費の強さを示すとされる二輪車販売は底打ちしつつある。インド準備銀行（RBI）は、今年に入って消費者ローンの引き締め政策を緩和に転じ、利下げも行った。信用面の逆風が緩和したことで、耐久財の消費が

図3 主要国・地域に対する相互関税率



注：7月31日の大統領令にて発表された相互関税率を表示しており、全ての製品に対してこの関税率が適用されるわけではない。インドは、ロシア産の原油や軍事品の輸入を理由とした25%の追加関税、ブラジルは、前大統領への政治的迫害等を理由とした40%の追加関税がそれぞれ加算されている。中国は、違法薬物の流入防止を目的とした20%と、10%の一律関税の合計を表示している。
出所：ホワイトハウス、各種報道等より野村アセットマネジメント作成

増えやすくなっている。さらに、政府は2025-26年度予算に所得税減税を盛り込み、所得税が非課税となる年間所得の上限を引き上げた。減税によって、中間層の可処分所得が増えたことで、都市部の消費も徐々に持ち直しの兆しが見えている。年初から原油価格が下落基調で推移していることも、原油のほとんどを輸入に頼るインドにとっては、減税に近い効果をもたらしている。

投資も持ち直している。去年は総選挙の影響からインフラ支出が遅れた。しかし、今年はそうした制約がないため、インフラ支出は順調に行われている。主にインフラ支出を含む政府の資本支出は、4-6月期に前年比+50%超となった。

8月には関税が引き上げられたにもかかわらず、サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値は、2005年12月の統計開始以来、最高値を記録した（図4参照）。製造業も新規受注が増えたことで改善傾向にあり、2008年以来の高水準となった。

追加の政策サポートも期待される

インド経済の先行きは、関税による外需の下押し圧力を、消費の回復がどれだけ相殺できるかにかかっている。政策当局は関税による下振れリスクに備えて、政策を緩和方向に調整している。

RBIは、2月に約5年ぶりの利下げを開始し、6月までに政策金利を累計1.0%ポイント引き下げ、5.5%とした（図5参照）。6月には政策金利を一気に0.5%ポイント引き下げ、金融政策スタンスを緩和的から「中立」に変更した。一般に、現在の政策金利の5.5%は緩和でも引き締めでもない水準と見られている。しかし、関税がもたらす下振れリスクをふまえると、

やや緩和的な水準まで追加利下げを行う余地は残る。インフレ率が目標を下回っていることも、追加緩和を正当化しやすい要因となり得る。7月のインフレ率は前年比+1.6%と約8年ぶりの低水準となった。インフレ低下をもたらしているのは、変動の激しい食品やエネルギーの価格だが、それらを除いたコア物価やインフレ期待のデータも概ね安定している。RBIは8月の会合で、政策金利を据え置き、「前倒しで行った利下げのさらなる波及効果を待つ」と様子見の姿勢を示したが、関税のリスクが短期的に払しょくされなければ、年末までに追加利下げが行われると予想する。

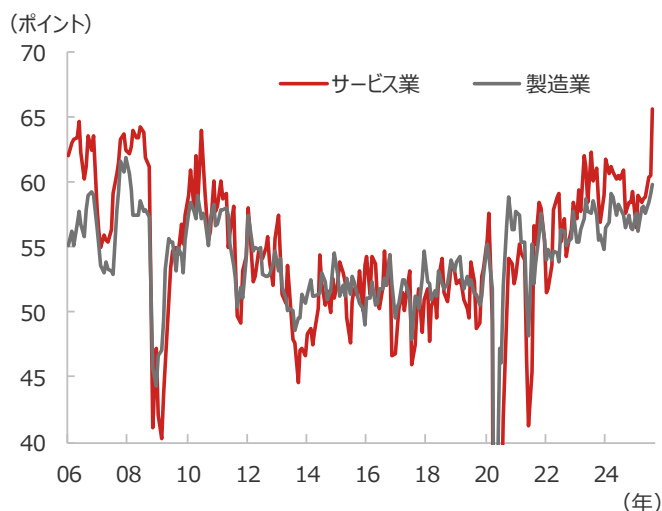
財政面では追加減税策も検討されている。モディ首相は、ヒन्दウー教のお祝いであるディーワリーを迎える10月までに、日本の消費税に相当する物品・サービス税（GST）改革を実施し、税負担を軽減する方針を示した。詳細は不明な点も残るが、国内消費を支援し、関税による悪影響を緩和する効果が期待される。

関税をめぐるインドが難しい状況に置かれているのは否定しがたい。ただし、将来的な関税引き下げの可能性は残るうえ、当面は底堅い国内需要と政策によるサポートが景気の底割れ回避に貢献するはずだ。インドの貿易依存度の低さをふまえれば、貿易の不透明感が高まる中でも、長期的な成長展望は維持できる公算が高い。こうしたインド経済の頑健性は、格付会社S&Pがインドの外貨建て長期国債格付けを「BBB-」から「BBB」へ引き上げたことにも表れている。

本稿は2025年8月31日時点の情報に基づく

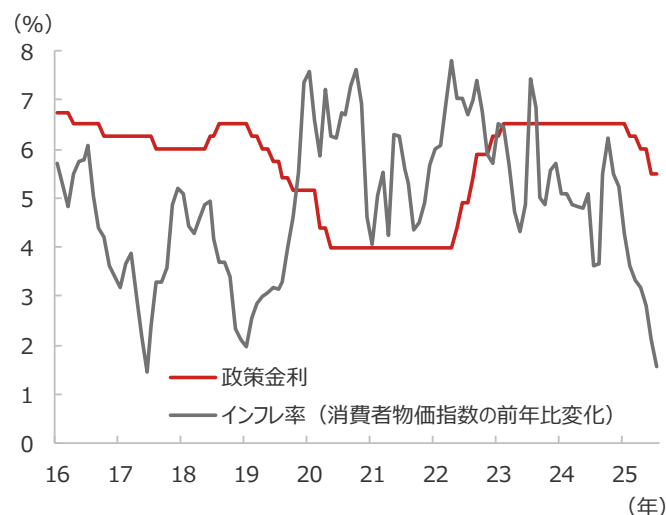
江口 朋宏（シニア・エコノミスト）

図4 製造業・サービス業PMI



注：2025年8月のデータは速報値。上記データは直近の動きを見やすくするために、一部期間を非表示にしている。
出所：S&P Globalのデータより野村アセットマネジメント作成

図5 政策金利とインフレ率



出所：Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

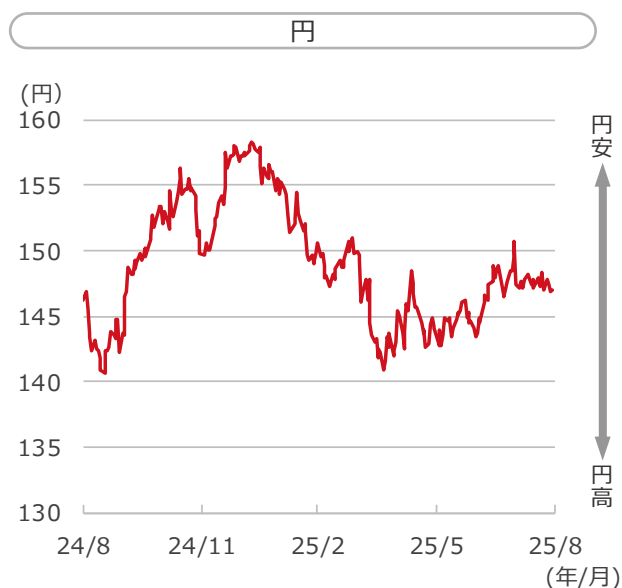


円

2025年8月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝147.1円となり、7月末の150.8円に対して2.4%の円高となった。円は、上旬に上昇したが、中旬や下旬はほぼ横ばいで推移した。

上旬には、7月の米雇用統計の非農業部門雇用者数変化が市場予想を下回り、過去2ヵ月分の雇用者数変化も下方修正されたことなどから、米国の労働市場の悪化が懸念され、円は対米ドルで上昇した。中旬には、7月の米生産者物価指数（PPI）が市場予想を上回ったことで、米国のインフレ率の高止まりが意識され、米ドル高が進む局面もあった。一方で、日米間の関税合意による通商政策の不確実性低下を受けて日銀の利上げ期待が高まったことや、世論調査にて石破内閣の支持率が回復し、日本の政治情勢に対する不透明感が後退したことなどは、円高の材料となった。下旬には、ジャクソンホール会議における米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長の発言が利下げ再開に前向きであると受けとられた際には、円高が進行したが、その後は、円は対米ドルで小動きとなった。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策の動向や米トランプ大統領の関税政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑やFRBの利下げペースに関する期待、加えて、市場参加者のリスク許容度に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2024年8月末～2025年8月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

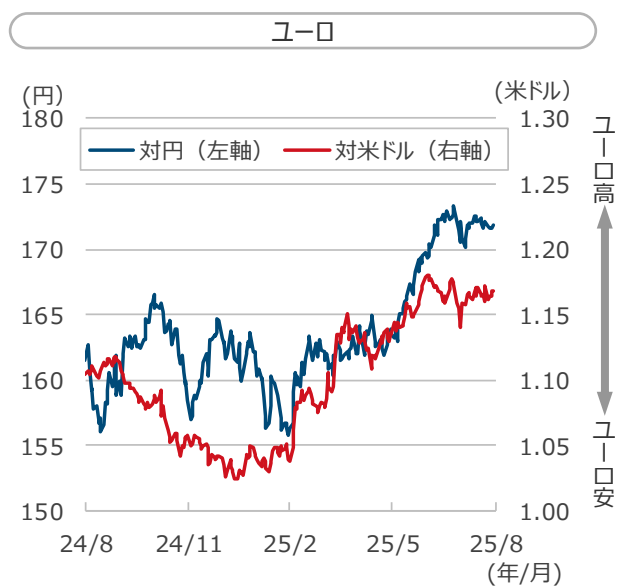


ユーロ

2025年8月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.17米ドルとなり、7月末の1.14米ドルに対して2.4%のユーロ高となった。ユーロは、上旬に上昇し、中旬や下旬はほぼ横ばいで推移した。なお、対円では、米ドル安（円高）の影響から、1ユーロ＝172.1円から171.9円へ0.1%のユーロ安となった。

上旬には、7月の米雇用統計が米国の労働市場の減速を示唆したことや、米トランプ大統領が米労働省統計局長を解任したことを受けて、米国の経済統計や金融政策の独立性に対する懸念が高まったことなどから、ユーロは対米ドルで上昇した。中旬・下旬には、ユーロはレンジ圏での動きが続いた。FRBパウエル議長の発言を契機に米国の利下げ期待が高まったことや、米トランプ大統領がFRB理事の解任を主張したことなどが、米ドル安の材料となった。一方で、来年の予算案を争点とする内閣信任投票を巡るフランス政局の混乱がユーロ安の材料となった。関税合意に関する米国と欧州連合の共同声明が発表されたが、7月に発表された合意内容と概ね整合的だったこともあり、為替相場への影響は限定的だった。

今後のユーロ相場を見る上では、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向や、米トランプ大統領の関税政策が注目される。FRBと欧州中央銀行（ECB）の利下げペースに関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2024年8月末～2025年8月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

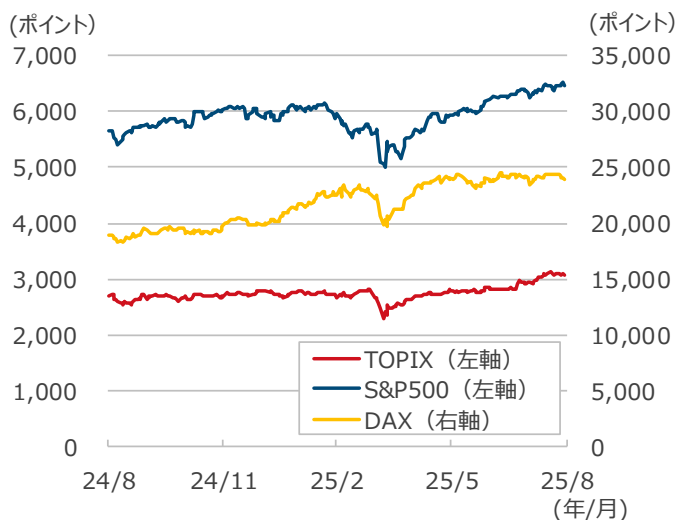
先進国株式

2025年8月末のTOPIXは3,075.18ポイントとなり、7月末から4.5%上昇した。月前半は、米ハイテク株の上昇のほか、日本の4-6月期の国内総生産（GDP）速報値や主要企業の決算発表が事前予想を上回ったことなどを受けて、上昇基調で推移した。月後半は、利益確定と思われる売りから下落する局面もあったが、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に底堅い推移が続き、月間では上昇となった。

2025年8月末のS&P500は6,460.26ポイントとなり、7月末から1.9%上昇した。月前半は、米国の関税政策による影響を警戒しつつも、FRBによる利下げ期待などを背景に堅調に推移した。その後、下旬に各国・地域の中央銀行関係者などが参加して開催される経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」を控えた警戒感が株価を下押したが、パウエルFRB議長の講演内容を受けて9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待が高まったことから株価が反発し、月間で上昇した。

2025年8月末のDAXは23,902.21ポイントとなり、7月末から0.7%下落した。月初に、米関税政策による欧州景気への影響が懸念され下落した後、ソフトウェア開発企業の業績への懸念などが下押し材料となりつつも、米国の利下げ観測やウクライナ停戦に向けた期待から中旬にかけて上昇した。しかし下旬に投資判断の引き下げなどにより銀行株が売られたことから再び下落し、月間で下落した。

株価指数



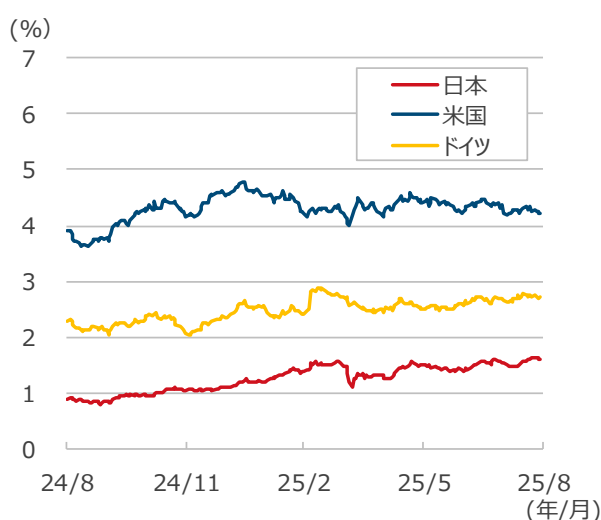
先進国債券

2025年8月末の日本の10年国債利回りは1.60%となり、7月末から0.05%上昇した。月前半は、7月の米雇用統計を背景とする、米長期金利低下につられる形で、利回りは低下した。月後半は、市場予想を上回る日本の4-6月期の実質GDPを背景とする追加利上げ観測や、根強い財政拡大懸念を背景に利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2025年8月末の米国の10年国債利回りは4.23%となり、7月末から0.15%低下した。月前半は、雇用者数の伸び鈍化が示された7月の米雇用統計を背景に、9月利下げ観測が強まり、利回りは大幅に低下した。その後、月後半にかけては、インフレ加速を示した7月の米PPIの発表等を背景に、一時利回りは上昇したものの、パウエルFRB議長のハト派的な発言を背景に、再び利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

2025年8月末のドイツの10年国債利回りは2.72%となり、7月末から0.03%上昇した。月前半は、ドイツの財政支出拡大を背景とする、根強い債券発行増額懸念や、トランプ米大統領とプーチン大統領との会談で、ウクライナ和平に向けた前向きなシグナルが出るとの期待を受けて、利回りは上昇した。月後半は、パウエルFRB議長のハト派的な発言を受けて、ECBの利下げ観測が強まり、利回りは低下したものの、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2025年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	42,718.47	4.0%	12.5%	15.0%	10.5%	52.1%	84.6%
TOPIX（日本）	3,075.18	4.5%	9.8%	14.7%	13.4%	56.6%	90.0%
NYダウ工業株30種（米国）	45,544.88	3.2%	7.7%	3.9%	9.6%	44.5%	60.2%
S&P500（米国）	6,460.26	1.9%	9.3%	8.5%	14.4%	63.3%	84.6%
NASDAQ総合（米国）	21,455.55	1.6%	12.3%	13.8%	21.1%	81.6%	82.2%
DAX（ドイツ）	23,902.21	-0.7%	-0.4%	6.0%	26.4%	86.2%	84.6%
ハンセン指数（香港）	25,077.62	1.2%	7.7%	9.3%	39.4%	25.7%	-0.4%
上海総合指数（中国）	3,857.93	8.0%	15.2%	16.2%	35.7%	20.5%	13.6%
BSE SENSEX（インド）	79,809.65	-1.7%	-2.0%	9.0%	-3.1%	34.1%	106.6%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	951.57	2.4%	8.2%	10.3%	14.1%	55.2%	62.7%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,258.44	1.2%	8.7%	14.7%	14.4%	26.6%	14.2%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2025年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	64.01	-7.6%	5.3%	-8.2%	-13.0%	-28.5%	50.2%
金先物（米ドルベース）	3,516.10	5.0%	6.1%	23.4%	39.1%	103.7%	77.7%
東証リート指数※	5,058.84	3.9%	12.2%	15.5%	14.7%	8.0%	35.4%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,529.46	4.3%	4.0%	3.7%	1.8%	17.3%	38.3%
米国ハイ・イールド債券指数※	604.46	1.2%	3.5%	4.1%	8.2%	30.2%	28.6%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	972.16	1.5%	5.1%	5.3%	8.0%	27.7%	8.0%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2025年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	1.60%	0.05%	0.10%	0.22%	0.70%	1.38%	1.55%
米国10年国債	4.23%	-0.15%	-0.17%	0.02%	0.33%	1.04%	3.52%
ドイツ10年国債	2.72%	0.03%	0.22%	0.32%	0.43%	1.18%	3.12%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2025年8月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	147.1円	-2.4%	2.1%	-2.4%	0.6%	5.8%	38.9%
ユーロ	171.9円	-0.1%	5.1%	10.0%	6.4%	23.0%	36.0%
英ポンド	198.6円	-0.3%	2.4%	4.8%	3.5%	23.0%	40.2%
豪ドル	96.2円	-0.7%	3.8%	2.9%	-2.7%	1.2%	23.1%
カナダ・ドル	107.1円	-1.6%	2.0%	2.8%	-1.2%	1.2%	31.9%
ブラジル・リアル	27.1円	0.6%	7.6%	5.8%	3.9%	1.1%	40.5%
トルコ・リラ	3.6円	-3.4%	-2.6%	-13.4%	-16.7%	-53.2%	-75.2%
南アフリカ・ランド	8.3円	0.5%	4.0%	3.2%	1.3%	2.5%	33.2%
インドルピー	1.7円	-3.0%	-1.0%	-3.2%	-4.3%	-4.4%	15.9%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2025年8月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー
2025年9月14日～2025年10月18日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
9/14	15	16 (米)8月鉱工業生産指数 (独)9月ZEW景況感指数	17 (日)8月貿易収支 (米)金融政策発表 (米)8月住宅着工件数 (ブラジル)金融政策発表	18 (日)7月機械受注 (米)8月景気先行指数 (英)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	19 (日)金融政策発表 (日)8月消費者物価指数	20
21	22	23 (米)4-6月期経常収支 (米)8月中古住宅販売件数	24 (米)8月新築住宅販売件数 (独)9月Ifo景況感指数	25 (米)4-6月期GDP(確報値) (米)8月耐久財受注 (メキシコ)金融政策発表	26 (米)8月個人消費支出 (ブラジル)8月経常収支	27
28	29	30 (日)8月鉱工業生産指数 (日)8月新設住宅着工戸数 (米)7月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)9月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (豪)金融政策発表 (中)9月製造業PMI(購買担当者景気指数)	10/1 (日)9月調査日銀短観 (米)9月ADP雇用統計 (米)9月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)9月消費者物価指数	2 (米)8月製造業受注 (ユーロ圏)8月失業率	3 (日)8月失業率 (日)8月有効求人倍率 (米)9月雇用統計 (米)9月ISM非製造業景況感指数	4
5	6 (ブラジル)9月貿易収支	7 (日)8月家計調査 (米)8月貿易収支	8 (日)8月経常収支 (日)9月景気ウォッチャー調査 (独)8月鉱工業生産指数	9 (ブラジル)9月消費者物価指数(IPCA)	10 (日)9月国内企業物価指数 (米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数	11
12	13 (中)9月貿易収支	14 (日)9月マネーストック (独)10月ZEW景況感指数	15 (米)9月消費者物価指数 (中)9月生産者物価指数 (中)9月消費者物価指数	16 (日)8月機械受注 (米)9月生産者物価指数	17 (米)9月住宅着工件数 (米)9月鉱工業生産指数	18

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州
経済指標

		2024年				2025年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	13	—	—	14	—	—	12	—	—	13	—	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.1	—	—	2.4	—	—	0.6	—	—	1.0	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	—
	完全失業率(%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	3.1	—	—	2.4	—	—	-0.5	—	—	3.3	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.4	2.6	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7	—
	失業率(%)	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	—
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.4	—	—	0.3	—	—	0.6	—	—	0.1	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.1
	失業率(%)	6.3	6.3	6.2	6.3	6.3	6.3	6.4	6.3	6.4	6.3	6.2	—

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について
当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。